



The Canon Institute for Global Studies

CIGS Working Paper Series No. 25-001J

自由で開かれたインド太平洋のための エネルギー主導ミナンスを確立せよ

杉山大志 (キャノングローバル戦略研究所 研究主幹)

2025. 4. 16

※Opinions expressed or implied in the CIGS Working Paper Series are solely those of the author, and do not necessarily represent the views of the CIGS or its sponsor.
※CIGS Working Paper Series is circulated in order to stimulate lively discussion and comments.
※Copyright belongs to the author(s) of each paper unless stated otherwise.

General Incorporated Foundation

The Canon Institute for Global Studies

一般財団法人 キャノングローバル戦略研究所

Phone: +81-3-6213-0550 <https://cigs.canon/>

自由で開かれたインド太平洋のためのエネルギー主導権を確立せよ

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山大志

2025年4月16日

米国共和党政権は、党の総意として、エネルギー主導権を掲げている。豊富で安価なエネルギーを供給し、自国は固より、同盟国・友好国の経済を強化し、潜在的な敵対国、特に中国に対する優勢を確立するという考えだ。

エネルギー主導権とは、単なるエネルギー政策に留まらず、米国の世界戦略の礎となるものだ。米国の安全保障にとって最大の脅威は中国である。トランプ政権で軍事戦略を担当するエルドリッジ・コルビーは、中国の軍事的拡張を拒否する「拒否戦略(Denial Strategy)」を採ること、そのために、日本、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア、インドなどと共に「反覇権連合(Anti-Hegemonic Coalition)」を形成することを提唱している¹。この反覇権連合のエネルギーにおける側面がエネルギー主導権と位置付けることが出来る。

さて日本はといえば、2050年にCO2排出をゼロにするという極端な脱炭素を最優先に掲げたエネルギー政策を採っている。インド太平洋諸国も、先進諸国からの圧力を受けて、極端な脱炭素を公式な政策目標に掲げてきた。だがこれは、エネルギー価格の高騰などの弊害を招き、また太陽光パネルや電気自動車等の中国製品への依存を増してきた。

筆者が提唱するのは、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)²諸国が、この方針を変え、「FOIP

¹ コルビーの戦略についての解説記事 https://ieei.or.jp/2025/02/sugiyama_20250226/

² 「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific, FOIP)」構想は、安倍首相が提唱し、米国をはじめとする多くの国々が支持する国際的なビジョンである。特に米国では、共和党・民主党の何れもが超党派で支持してきた。この構想は、インド洋から太平洋にかけての広大な地域において、法の支配、航行の自由、経済的繁栄、安全保障協力などを推進し、台湾海峡等における力による現状変更を防ぐことを目的としている。2025年2月7日に石破茂首相とドナルド・トランプ米大統領との初の日米首脳会談がワシントンD.C.で行われたが、この会談では、FOIPの実現に向けた両国の協力が主要な議題となった。

日米首脳会談についての外務省発表：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit_000001_01583.html

FOIP についての外務省説明資料

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2018/pdf/pdfs/column.pdf>

米国のインド太平洋戦略 (バイデン政権時)

<https://bidenwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>

のためのエネルギー「ドミナンス」の達成に舵を切ることである。

これはすなわち、中東湾岸諸国などの既存のエネルギー供給国に、シェール革命によって供給力が著しく増大した北米からのエネルギー供給も加えて、市場ベースの自由な貿易を基調として、諸国が協同して経済発展とエネルギー安全保障の確立を図るものだ。

脱炭素との決別

このためには、まず、CO₂を今世紀半ばにゼロにするといった、極端で非現実的な脱炭素政策は修正しなければならない。このための重要なステップはパリ協定からの離脱である。米国に続いて、複数の国が、極端な排出削減数値目標(NDC)の提出を止めてしまえば、パリ協定は空文化するだろう。これは京都議定書がかつて辿った道でもある。

そもそも、米国の離脱表明以前から、パリ協定は完全に行き詰まっていた。先進国は2050年までにCO₂排出をゼロにするという絶対に実現不可能な目標を約束してしまった。加えて、2024年末のCOP29では先進国は2035年までに途上国への毎年の支援額を3000億ドルまで引き上げることも約束した。これも実現は極めて困難だが、途上国はこれでも全く不十分であると異議を唱えている。今後は、出来もしない約束ばかりした先進国の責任を途上国が追及するという、不毛な議論が続くことになる。

エネルギー長官クリス・ライトなど、米国共和党の閣僚たちが明確に述べているように、CO₂濃度は一定程度上昇しているものの、災害の激甚化などは統計的に確認できず、気候危機というほどのものは存在しない。安全保障や経済を犠牲にして極端な脱炭素を目指すことは戦略的にも人道的にも誤りである。³

採るべき政策

具体的なエネルギー政策として、以下をFOIP諸国は採るべきだ。

まずは、米国を筆頭として、諸国に豊富に存在する化石燃料資源を開発すること。また、それを利用するためのパイプラインや発電所などのエネルギーインフラをFOIP全域で構築することである。

³ クリス・ライトの報告書および講演についての解説記事
https://cigs.canon/article/20250311_8710.html

この筆頭になるのは、液化天然ガス（LNG）である。米国や欧州と異なり、多くの FOIP 諸国では、地理的な理由により、パイプラインによる安価な天然ガス供給の恩恵が無い。このため、天然ガスは主に LNG で供給されることになる。カタールなどの既存の供給源に加え、米国やカナダなどで産出される LNG が追加されることで、FOIP 諸国は豊富で安定したエネルギー供給という恩恵を受ける。⁴

石炭の利用についても、FOIP 諸国における事業を深化すべきである。パイプラインによる安価な天然ガス供給を欠く多くの国々にとって、石炭火力発電はもっとも経済的に優れた選択肢となっている。また石炭の供給国も多様である。脱炭素を優先するのをやめて、石炭の採掘から発電や工場での利用に至るまで、事業を進めるべきだ。

また多くの FOIP 諸国において、石油の利用について、エネルギー供給国を地理的に多様化することが、エネルギー安全保障上の課題となっている。原油ないしは石油製品の形で、サウジアラビアなどの既存の供給源に加えて、北米からの供給を増やすことは、多くの国々の国益に適う。

その一方で、FOIP 諸国は、中国に依存した形で、高くつく脱炭素を進めることは止めるべきだ。中国は、太陽光発電や電気自動車などの技術において、圧倒的なシェアを占めている。これまで、諸国は、これに補助金を与え、政策的に大量に導入してきた。だがこれは中国を繁栄させる一方で、FOIP 諸国を貧しくしてきた。またこれは中国での人権抑圧に目をつぶる行為でもあった。マルコ・ルビオ米務長官は、ウイグル強制労働防止法を立法し、米国への中国製太陽光パネルの輸入を制限してきたが、この制限は FOIP 諸国全体に広げるべきだ。

これまで先進国は、脱炭素を最優先して、途上国の化石燃料事業に対する投融資を停止してきた。この停止は、世界銀行やアジア開発銀行などの国際開発銀行にも課されていた。だが FOIP 諸国はこれを改めて、化石燃料事業への投融資を再開し積極的に実施すべきである。結局のところ、先進国が投融資しないために、FOIP 諸国は中国を頼らざるを得なくなる、という事態が起きていた。

政策による恩恵

⁴ 2025 年 2 月 7 日の日米首脳会談の共同声明においても、LNG などの米国のエネルギー・資源を日本に供給することの相互の便益が言及されている。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit_000001_01583.html

以上のような政策を採ることによって、さまざまな恩恵がある。

- ・米国など、エネルギー資源を有する国は、その開発によって利益を得る。
- ・日本など、エネルギー輸入国は、豊富で安定したエネルギー供給の恩恵を受ける。
- ・日本など、エネルギー利用技術を有する国は、FOIP 諸国における LNG プラントの建設や火力発電などの事業への参加で利益を得る。
- ・全ての FOIP 諸国は、安価なエネルギーとエネルギー安全保障上の恩恵を受ける。
- ・これは、全ての FOIP 諸国の、製造業強化、経済力強化、ひいては防衛力の強化に結びつく。

エネルギー安全保障について補足しておこう。FOIP 諸国は、有事においてもエネルギー安定供給が確保されるために、政治的および軍事的コミットメントを平時から強化し確認しておかねばならない。

これに加えて、米国のエネルギー供給が FOIP 地域に広がることで、FOIP 諸国はエネルギー安全保障上の恩恵を受ける。なぜなら、米国からのエネルギー供給を受けることは、米国による政治的および軍事的なコミットメントを深める一つの要素となるからである。例えば、エネルギーの海上輸送に対して、中国などが軍事的に威嚇をしたとしても、米国が関与した事業であれば、実際に手を出すことにはハードルが高くなる。また、米国は、いざとなれば軍艦を護衛につけてでも輸出を継続することになるだろう。これは海上封鎖に対して脆弱な日本、韓国、台湾にとっては、特に重要な点である。

結び

ヴァンス副大統領は、2024年、ミュンヘンにおける安全保障会議において、ドイツのエネルギー転換政策（エネルギーヴェンデ）を厳しく批判した。ドイツは、原子力・石炭火力を否定し、太陽光・風力発電を大量導入したが、結果として電力価格は高騰し、産業は空洞化し、防衛装備品の生産も覚束ない。このようなエネルギー政策は止めるべきだ、と説いた。

5

コルビーは、著書「アジア・ファースト」（文藝春秋）の中で、日本に対して、その防衛費を増額するのみならず、日本の工業力を活用して防衛装備品を生産することを要望している⁶。これは日本以外の多くの FOIP 諸国についても言えることであろう。

5 ヴァンスのドイツエネルギー政策批判についての解説記事 <https://agora-web.jp/archives/240805003902.html>

6 コルビーの要望についての解説記事 https://ieei.or.jp/2025/02/sugiyama_20250226/

「FOIPのためのエネルギー主導ミナス」は、中国の一带一路に対抗する、重要な戦略となる⁷。LNGはその中核となるが、LNGに限る必要はない。FOIPの戦略として、エネルギー主導ミナスを確立し、それにより、製造業を強化し、防衛装備を生産し、中国に対する反覇権連合を強靱なものとする事で、ありうる軍事的な冒険を抑止することが出来る。

⁷ ハドソン研究所の会議において、第1次トランプ政権のときの駐日大使だったハガティ上院議員は、米国による LNG 輸出は一带一路への対抗策となると述べている。

https://cigs.canon/article/20250219_8652.html (解説記事)

<https://www.hudson.org/events/us-japan-relationship-under-new-administrations-conversation-senator-bill-hagerty> (元記事)